

II 解説

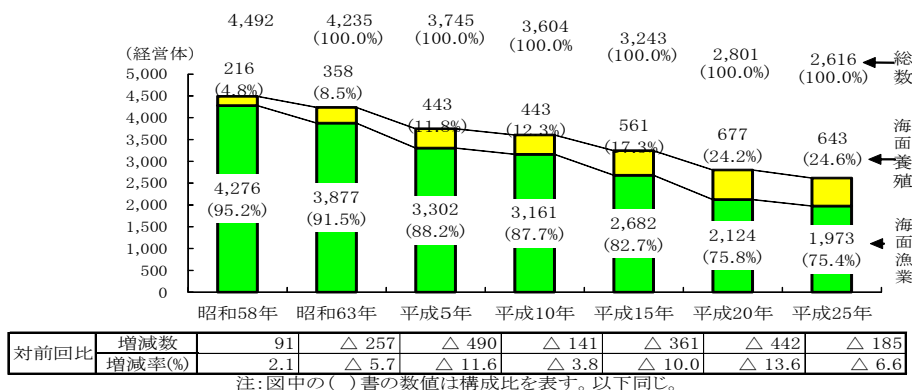
〔I〕海面漁業の生産構造

1. 漁業経営体

(1) 漁業経営体数

海面漁業の漁業経営体数は2,616経営体で、平成20年（前回センサス）に比べ（以下「20年に比べ」という。）185経営体（6.6%）減少した。

図1 漁業経営体数の推移



(2) 経営組織別経営体数

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体が2,583経営体（全漁業経営体数に占める割合98.7%）、団体経営体が33経営体（同1.3%）となっており、個人経営体が大部分を占めている。

漁業経営体は20年に比べ個人経営体が185経営体（6.7%）減少し、団体経営体は増減がなく、全体で185経営体（6.6%）の減少となった。

第1表 経営組織別経営体数

単位：経営体

経営組織	平成25年	平成20年	構成比(%)		対20年比	
			平成25年	平成20年	増減数	増減率(%)
計	2,616	2,801	100.0	100.0	△ 185	△ 6.6
個人経営体	2,583	2,768	98.7	98.8	△ 185	△ 6.7
団体経営体	33	33	1.3	1.2	0	0.0
会社	20	21	0.8	0.7	△ 1	△ 4.8
漁業協同組合	7	7	0.3	0.2	0	0.0
漁業生産組合	-	-	-	-	-	-
共同経営	5	4	0.2	0.1	1	25.0
その他	1	1	0.0	0.0	0	0.0

注：統計表中の「△」は負数又は減少したものを表す。以下同じ。

(3) 漁業層別経営体数

漁業層（漁業経営体が主として営む漁業種類と使用漁船の規模による分類）別の漁業経営体数をみると、20年に比べ沿岸漁業層は215経営体（8.0%）減少し、中小漁業層は141経営体で30経営体（27.0%）増加し、大規模漁業層は20年同様、該当がなかった。

ア 沿岸漁業層の経営体数は2,475経営体で、20年に比べ215経営体（8.0%）減少した。内訳として無動力漁船のみ、動力漁船使用10トン未満、定置網・地びき網、海面養殖はそれぞれ減少し、漁船非使用階層は増加した。

イ 階層別にみると、漁船非使用階層が30経営体（66.7%）増加した。

動力漁船を使用する階層では、特に1～3トン未満階層が93経営体（15.0%）、3～5トン未満階層が34経営体（6.9%）減少し、10～20トン未満階層が31経営体（29.8%）増加した。

海面養殖階層では、「のり類養殖」で6経営体（13.3%）増加した。

第2表 漁業層別経営体数

単位:経営体

経営体階層	平成25年	平成20年	対20年比	
			増減数	増減率(%)
計	2,616	2,801	△ 185	△ 6.6
沿岸漁業層	2,475	2,690	△ 215	△ 8.0
漁船非使用階層	75	45	30	66.7
無動力船のみ	3	7	△ 4	△ 57.1
動力船使用10トン未満	1,720	1,918	△ 198	△ 10.3
定置網、地びき網	34	43	△ 9	△ 20.9
海面養殖	643	677	△ 34	△ 5.0
中小漁業層	141	111	30	27.0
大規模漁業層	-	-	-	-

* 漁業層とは、漁業経営体が主に行った漁業種類又は使用した漁船のトン数から決定した区分である。

* 「動力船使用10トン未満」には「船外機付漁船」を含む。

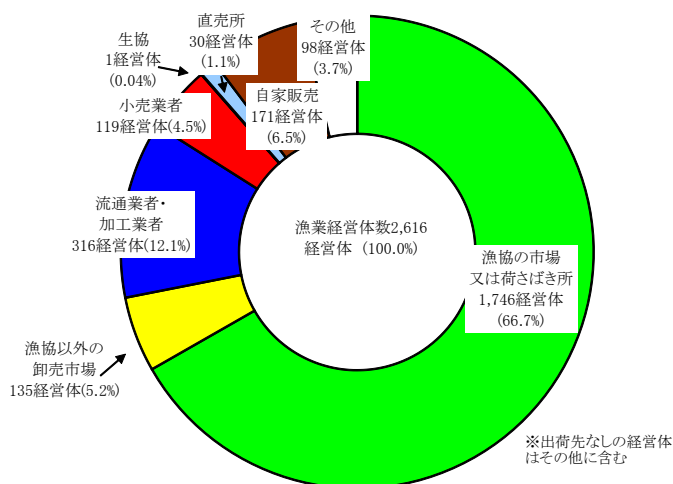
第3表 経営体階層別経営体数

単位:経営体

経営体階層別		平成25年	平成20年	対20年比		
				増減数	増減率(%)	
計		2,616	2,801	△185	△6.6	
漁船非使用階層		75	45	30	66.7	
無動力船のみ		3	7	△4	△57.1	
漁船使用	動力	1 トン未満	112	130	△18	△13.8
		1 ～ 3	526	619	△93	△15.0
		3 ～ 5	457	491	△34	△6.9
		5 ～ 10	253	239	14	5.9
		10 ～ 20	135	104	31	29.8
		20 ～ 30	3	2	1	50.0
		30 ～ 50	1	4	△3	△75.0
	船外機付漁船	50 ～ 100	1	1	-	-
		100 ～ 200	1	-	1	100.0
		200 ～ 500	-	-	-	-
		500 ～ 1,000	-	-	-	-
		1,000 ～ 3,000	-	-	-	-
		3,000 トン以上	-	-	-	-
		小計	1,489	1,590	△101	△6.4
大型定置網		4	6	△2	△33.3	
小型定置網		30	37	△7	△18.9	
地びき網		-	-	-	-	
海面養殖	魚類養殖	ぎんぎけ養殖	-	-	-	-
		まぐろ類養殖	1	1	-	-
		まだい養殖	6	14	△8	△57.1
		ひらめ養殖	-	-	-	-
		その他の魚類養殖	14	20	△6	△30.0
養殖	水面	ほたてがい養殖	-	-	-	-
		かき類養殖	-	-	-	-
		その他の貝類養殖	1	3	△2	△66.7
		くるまえび養殖	12	16	△4	△25.0
		ほや類養殖	-	-	-	-
	海底	その他の水産動物類養殖	6	4	2	-
		こんぶ類養殖	-	-	-	-
		わかめ類養殖	-	-	-	-
		のり類養殖	51	45	6	13.3
		その他の海藻類養殖	550	569	△19	△3.3
真珠養殖	真珠養殖	2	3	△1	△33.3	
	真珠母貝養殖	-	2	△2	△100.0	
	その他の養殖	-	-	-	-	
沿岸漁業層計		2,475	2,690	△215	△8.0	
海面養殖層計		643	677	△34	△5.0	
上記以外の沿岸漁業層計		1,832	2,013	△181	△9.0	
中小漁業層計		141	111	30	27.0	

(4) 漁獲物の主な出荷先をみると、「漁協の市場又は荷さばき所」に出荷した漁業経営体数は1,746経営体（全漁業経営体数に占める割合66.8%）が最も多く、次いで「流通業者・加工業者」が316経営体（同12.1%）、「自家販売」が171経営体（同6.5%）の順となった。

図2 漁獲物の主な出荷先別 漁業経営体数及び構成割合



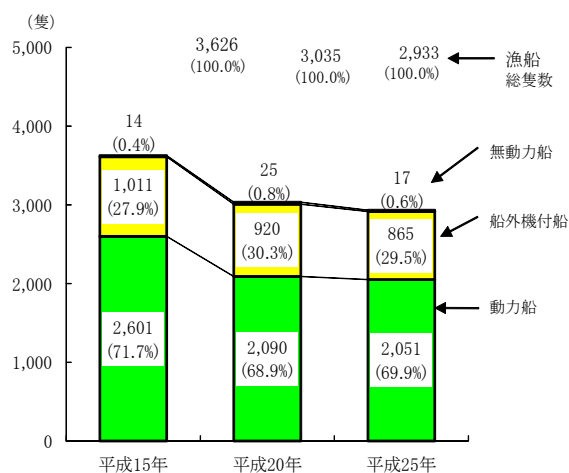
2. 漁船及び販売金額

(1) 漁船隻数

ア 漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は2,933隻で、20年に比べ102隻（3.4%）減少した。

イ 漁船隻数を種類別にみると、無動力漁船が17隻（全漁船隻数に占める割合0.6%）、船外機付漁船が865隻（同29.5%）、動力漁船が2,051隻（同69.9%）で、20年に比べそれぞれ無動力漁船が8隻（32%）、船外機付漁船が55隻（6.0%）、動力漁船39隻（1.9%）の減少となった。

図3 漁船隻数の推移



ウ 動力漁船をトン数規模別にみると、5トン未満までの階層で減少が著しく、全体で39隻（1.9%）の減少となった。

第4表 トン数規模別動力船隻数

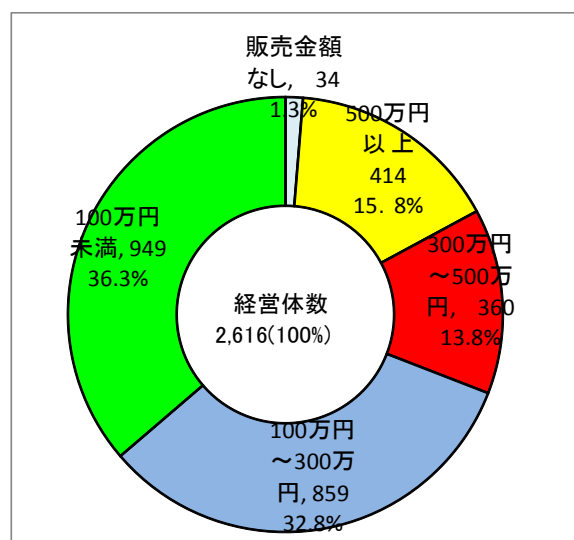
単位: 隻数

トン数規模別	平成25年	平成20年	対20年比	
			増減数	増減率(%)
計	2,051	2,090	△39	△1.9
1トン未満	151	164	△13	△7.9
1～3	874	954	△80	△8.4
3～5	599	610	△11	△1.8
5～10	281	247	34	13.8
10～20	146	114	32	28.1
20～30	-	-	-	-
30～50	-	1	△1	△100.0
50～100	-	-	-	-
100～200	-	-	-	-
200～500	-	-	-	-
500～1,000	-	-	-	-
1,000～3,000	-	-	-	-
3,000トン以上	-	-	-	-

(2) 漁獲物・収穫物の販売金額

全経営体（2,616経営体）の販売金額を分類してみると「100万円未満」が949経営体（全体に占める割合36.3%）で最も多く、次いで「100万円～300万円未満」が859経営体（32.8%）となっている。

図4 販売金額別経営体



3. 個人経営体

(1) 専兼業別個人経営体数

個人経営体を専兼業別にみると2,583経営体のうち、専業が1,495経営体（全個人経営体数に占める割合57.9%）、第1種兼業が571経営体（同22.1%）、第2種兼業が517経営体（同20.0%）で、20年に比べそれぞれ専業が40経営体（2.6%）、第1種兼業が99経営体（14.8%）、第2種兼業が46経営体（8.2%）の減少となった。

第5表 専兼業別個人経営体数

単位: 経営体

区分	平成25年	平成20年	構成比(%)		対20年比	
			平成25年	平成20年	増減数	増減率(%)
計	2,583	2,768	100.0	100.0	△185	△6.7
専業	1,495	1,535	57.9	55.5	△40	△2.6
第1種兼業	571	670	22.1	24.2	△99	△14.8
第2種兼業	517	563	20.0	20.3	△46	△8.2

- * 第1種兼業の個人経営体とは、個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きかった場合をいう。
- * 第2種兼業の個人経営体とは、個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業以外の仕事からの収入の合計が自営漁業からの収入よりも大きかった場合をいう。

(2) 基幹的漁業従事者の男女別・年齢別経営体数

個人経営体を基幹的漁業従事者（個人経営体の満15歳以上世帯員のうち、自営漁業の海上作業が最も多い者）の男女別にみると、男性の経営体は2,575経営体（全個人経営体数に占める割合99.7%）で、20年に比べ185経営体（6.7%）減少した。女性の経営体は8経営体（同0.3%）で増減なし。

個人経営体を基幹的漁業従事者の年齢階層別でみると、30～39歳、60～64歳、75歳以上の階層で増加し、他は各階層とも減少した。

第6表 基幹的漁業従事者の男女別・年齢別個人経営体数

単位：経営体

区 分	平成25年	平成20年	構成比(%)		対20年比	
			平成25年	平成20年	増減数	増減率(%)
計	2,583	2,768	100.0	100.0	△185	△6.7
海上作業従事者がいる	2,583	2,768	100.0	100.0	△185	△6.7
基幹的漁業従事者が男性	2,575	2,760	99.7	99.7	△185	△6.7
15 ～ 29	46	55	1.8	2.0	△9	△16.4
30 ～ 39	228	219	8.8	7.9	9	4.1
40 ～ 49	362	463	14.0	16.7	△101	△21.8
50 ～ 59	785	900	30.4	32.5	△115	△12.8
60 ～ 64	439	311	17.0	11.2	128	41.2
65 ～ 69	245	247	9.5	8.9	△2	△0.8
70 ～ 74	198	302	7.7	10.9	△104	△34.4
75 歳 以 上	272	263	10.5	9.5	9	3.4
基幹的漁業従事者が女性	8	8	0.3	0.3	-	-
海上作業従事者がいない	-	-	-	-	-	-

(3) 自営漁業の後継者の有無別経営体数

自営漁業の後継者のいる個人経営体は227経営体（全個人経営体数に占める割合8.8%）で、20年に比べ8経営体（3.7%）増加した。

後継者のいる個人経営体を漁業層別にみると、沿岸漁業層は211経営体（漁業層別後継者のいる個人経営体の割合8.6%）、中小漁業層は16経営体（同12.0%）で、20年に比べそれぞれ2経営体（1.0%）、6経営体（60.0%）の増加となった。

第7表 後継者の有無別個人経営体数

単位：経営体

区 分	平成25年	うち、後継者有り		平成20年	うち、後継者有り		後継者有り経営体対20年比	
		経営体数	割合(%)		経営体数	割合(%)	増減数	増減率(%)
計	2,583	227	8.8	2,768	219	7.9	8	3.7
沿岸漁業層	2,450	211	8.6	2,661	209	7.9	2	1.0
海面養殖以外の沿岸漁業層	1,828	122	6.7	2,011	138	6.9	△16	△11.6
海面養殖	622	89	14.3	650	71	10.9	18	25.4
中小漁業層	133	16	12.0	107	10	9.3	6	60.0
大規模漁業層	-	-	-	-	-	-	-	-

* 後継者とは「過去1年間に漁業に従事した人のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の人」をいう。

〔Ⅱ〕海面漁業の就業構造

1. 漁業就業者

(1) 就業者区分

漁業就業者数は3,731人で、20年に比べ198人（5.0%）減少した。漁業就業者のうち、自営漁業が2,718人（全漁業就業者数に占める割合72.8%）で、20年に比べ213人（7.3%）の減少となった。漁業雇われが1,013人（同27.2%）で、20年に比べ15人（1.5%）の増加となった。また、新規漁業就業者は65人であった。

第8表 漁業就業者数

区 分	平成25年	平成20年	構成比(%)		対20年比	
			平成25年	平成20年	増減数	増減率(%)
計	3,731	3,929	100.0	100.0	△ 198	△ 5.0
自 営 漁 業	2718	2931	72.8	74.6	△ 213	△ 7.3
漁 業 雇 わ れ	1013	998	27.2	25.4	15	1.5

表9 新規就職者

区 分	新規就職者数	構 成 比
合 計	65	100%
個人経営体の自営漁業のみ	38	59%
漁 業 雇 わ れ	27	41%

(2) 男女別・年齢別漁業就業者数

漁業就業者を男女別にみると、男性は3,618人（全漁業就業者数に占める割合97.0%）、女性は113人（同3.0%）で、20年に比べ男性は131人（3.5%）の減少、女性は67人（37.2%）の減少となった。

男性を年齢階層別にみると、35～39歳、55～59歳、60～64歳、65～69歳、75歳以上で増加し、他の階層は減少した。女性を年齢階層別にみると、60～64歳で増加し、他の階層は減少した。

第10表 男女別・年齢別漁業就業者数

単位：人

性別・年齢別		平成25年	平成20年	構成比(%)		対20年比	
				平成25年	平成20年	増減数	増減率(%)
計		3,731	3,929	100.0	100.0	△ 198	△ 5.0
男性	小計	3,618	3,749	97.0	95.4	△ 131	△ 3.5
	15～19	16	21	0.4	0.5	△ 5	△ 23.8
	20～24	66	89	1.8	2.3	△ 23	△ 25.8
	25～29	127	160	3.4	4.1	△ 33	△ 20.6
	30～34	199	214	5.3	5.4	△ 15	△ 7.0
	35～39	262	252	7.0	6.4	10	4.0
	40～44	278	280	7.5	7.1	△ 2	△ 0.7
	45～49	284	401	7.6	10.2	△ 117	△ 29.2
	50～54	464	541	12.4	13.8	△ 77	△ 14.2
	55～59	555	529	14.9	13.5	26	4.9
	60～64	536	376	14.4	9.6	160	42.6
	65～69	278	275	7.5	7.0	3	1.1
	70～74	251	331	6.7	8.4	△ 80	△ 24.2
75歳以上	302	280	8.1	7.1	22	7.9	
女性	小計	113	180	3.0	4.6	△ 67	△ 37.2
	15～19	-	1	-	-	△ 1	△ 100
	20～24	3	5	0.1	0.1	△ 2	△ 40.0
	25～29	4	6	0.1	0.2	△ 2	△ 33.3
	30～34	3	7	0.1	0.2	△ 4	△ 57.1
	35～39	7	9	0.2	0.2	△ 2	△ 22.2
	40～44	9	18	0.2	0.5	△ 9	△ 50.0
	45～49	12	20	0.3	0.5	△ 8	△ 40.0
	50～54	15	25	0.4	0.6	△ 10	△ 40.0
	55～59	15	31	0.4	0.8	△ 16	△ 51.6
	60～64	23	11	0.6	0.3	12	109.1
	65～69	4	16	0.1	0.4	△ 12	△ 75.0
	70～74	10	17	0.3	0.4	△ 7	△ 41.2
75歳以上	8	14	0.2	0.4	△ 6	△ 42.9	

(3) 兼業種類別個人経営体数

個人経営体の兼業状況をみると、自営業では、水産加工業を兼業した経営体が40経営体(全個人経営体に占める割合1.5%)、民宿を兼業した経営体が33経営体(1.3%)、遊漁船業を兼業した経営体が181経営体(7.0%)で、その他の経営体が544経営体(21.1%)で最も多くなっている。自営業の全ての経営体は、20年に比べ減少となった。

第11表 兼業種類別個人経営体数

区分	平成25年		平成20年		対20年比 増減数
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	
個人経営体	2,583		2,768		△185.0
自営業					
水産加工業	40	1.5%	60	2.2%	△20.0
民 宿	33	1.3%	38	1.4%	△5.0
遊 漁 船 業	181	7.0%	241	8.7%	△60.0
そ の 他	544	21.1%	621	22.4%	△77.0
勤 め	467	18.1%	467	16.9%	-

* 複数回答と専業があるため、全個人経営体数と内訳の合計は一致しない。